

## ESCAP第2回宇宙利用大臣級会合の開催結果について

平成11年12月1日  
科学技術庁

### 1. 経緯

国連アジア太平洋経済社会委員会(UN/ESCAP; 概要参考1)の第1回大臣級会合は、1994年9月に北京で開催され、それまでのリモートセンシング応用における地域協力の促進を目的とした諸活動から、より範囲を広げた「地域宇宙応用プログラム(RESAP)」を立ち上げた。

1997年の第53回ESCAP総会では、第1回大臣級会合での提言を更に効率的に実施するために、1999年に第2回大臣級会合を開催することが要請され、1998年の第54回ESCAP総会でインドが本会合をホストすることを提案、承認された。

#### (参考: RESAPについて)

RESAPは、第1回ESCAP宇宙利用大臣級会合において承認された戦略及び行動計画に基づいて実行される地域宇宙応用プログラムであり、アジア太平洋諸国が直面している問題点を踏まえ、宇宙技術を応用してそれらを解決するためのものである。

具体的な成果として、ESCAPに宇宙技術応用セクションの設置、政府間諮詢委員会の設置、4つの地域作業部会(衛星通信応用、気象衛星応用・自然災害監視、宇宙科学・技術応用、リモセン・GIS・衛星測位)の設置、地域の宇宙技術応用に関する複数存在する地域会合の調整のためのダイアローグフォーラムの開催、人材開発のためのパイロットプロジェクトや訓練ワークショップの開催等があげられる。

### 2. 開催概要

国連アジア太平洋経済社会委員会(UN/ESCAP)主催の第2回宇宙利用大臣級会合が開催され、1994年に立ち上げられた「地域宇宙応用プログラム(RESAP)」の履行状況のレビュー、今後5年間の戦略及び行動計画の採択、これに基づいて実行されるRESAPフェーズIIの立ち上げを含むデリー宣言(仮訳参考2)の採択等を行った。

- (1) 名称 「アジア太平洋地域における持続的開発のための宇宙利用大臣級会合」  
(Second Ministerial Conference on Space Application for Sustainable Development in Asia and the Pacific)
- (2) 日時 平成11年11月18日(木)～20日(土)  
(高級事務レベル会合: 11月15日(月)～17日(水))

- (3) 場所 インド（ニューデリー）
- (4) 参加国 インド（ヴァジパイ首相、ジョシ人的資源・科学技術大臣他）、中国（科学技術副大臣他）、フランス（アレグル教育研究技術大臣他）他、加盟国26ヶ国、準メンバー1地域（マカオ）、国際機関（国連食糧農業機関（FAO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、世界気象機関（WMO）、地球観測衛星調整会議（CEOS）他）
- (5) 参加者
- 外務省在インド大使館：長嶺公使、宮野二等書記官
- 科学技術庁：調査国際室 飯倉係長
- 宇宙開発事業団：国際部 渋川国際課長、大石係員、武藤パンク駐在員事務所長
- （財）リモート・センシング技術センター：小野解析利用本部主任研究員

### 3. 結果概要

- (1) 高級事務レベル会合（平成11年11月15日～17日）  
大臣級会合に先立ち、RESAP履行状況、戦略及び行動計画等をレビューし、デリー宣言を完成させ、大臣級会合に提出した。
- (2) 第2回大臣級会合（平成11年11月18日～20日）  
ヴァジパイ印首相の臨席を得て開会式を行い、ジョシ人的資源・科学技術大臣が議長を務めた。各国代表により様々な分野における宇宙利用及び国家開発プログラムについてステートメントを行い、高級事務レベル会合が提出したRESAP履行状況、戦略及び行動計画等をレビュー・承認した。また、RESAPフェーズIIの立ち上げ等を宣言する“デリー宣言”を承認した。  
なお、各国代表ステートメントにおいて、日本代表である長嶺公使より、気象、リモートセンシング、宇宙通信を中心とした同地域の宇宙技術応用における日本の従来の貢献をアピールし、今後も現在計画中の各種衛星等の計画をもってこれらの分野で積極的に貢献する意志を表明した。
- (3) デリー宣言  
本年5月に開催された第5回政府間諮問会議において審議されたデリー宣言のドラフトを審議し、ほぼ原案どおり両会合において承認した。  
デリー宣言は、新しい千年紀を迎えるにあたり、RESAPを一区切りするRESAPフェーズIIを立ち上げ、各国・多国間の枠組み及び国際機関によるRESAPフェーズIIの履行に対する支援を促し、各国が政府間諮問委員会（ICC）及び地域作業部会に積極的に参加するよう求めている。  
RESAPフェーズIIは、環境及び天然資源管理、食糧安全保障、能力開発、人材開発及び教育、貧困緩和、天気予報、自然災害軽減、健康管理及び衛生、持続可能な開発計画において、宇宙技術及びその応用の重要な役割を強調し、また、宇宙技術応用において地域における人的及び資金的資源を最大限に活用するための積

極的な協力することを目的としており、新たに地域レベル及び国家レベルにおける戦略及び実行計画を策定するものである。その実行計画においては、政府間諮問委員会及び宇宙応用セクションの強化の方策、地域の効果的な協力メカニズムについての検討、地域の宇宙産業協会の設立についての検討、FAO、CEOS等の国際機関との協力、更に、国家レベルにおける宇宙機関の設立、研究開発の奨励、人材開発について提言が行われている。

(4) その他

① シンポジウム（11月15日～17日）

「途上国における生活水準の向上のための宇宙技術－新しい千年紀の展望」をテーマに開催され、地域的な宇宙技術及び応用に関する問題等についての情報交換、地域が直面している問題についての討論を行った。具体的には、環境、食料、災害管理、教育、宇宙応用インフラストラクチャーがテーマとなった。

② 技術展示会“スペース99”（11月15日～20日）

インドをはじめとする各国宇宙機関・民間企業及び国際機関により、政策決定者の交流の場を提供し、アジア太平洋地域におけるビジネスチャンスを増やすための宇宙関連の技術、応用及びサービスについての展示が行われた。

③ 災害監視ラウンドテーブル（11月19日）

フランス国立宇宙研究センター(CNES)及びインド宇宙研究機関(ISRO)によりラウンドテーブルが主催され、宇宙技術(リモートセンシング、宇宙通信等)を利用した災害監視の事例について、日本のRESTEC(小野主任研究員)、インド宇宙研究機関(ISRO)、米国海洋大気庁(NOAA)等によるプレゼンテーションが行われた。

## ESCAPについて

### 1. 設立

1947年3月、国連経済社会理事会の下部機構の5つの地域委員会の一つとして ECAFE（国連アジア極東経済委員会）が設立された。太平洋地域加盟国の増加と社会開発の必要性を反映させ、1974年に名称を ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）と改め、経済・社会開発のための協力機関として、広範囲な分野で地域協力プロジェクトを遂行している。アジア開発銀行やメコン委員会の設立、アジアハイウェー等多くの成果を収めている。1997年は設立50周年。事務局本部は、タイのバンコクにある。

### 2. 加盟国

ESCAPは、西はロシア連邦から東は南太平洋諸島にいたる地域を対象としている。現在、域内の加盟国・準加盟メンバー56ヶ国／地域、域外の加盟国4ヶ国の計60ヶ国／地域がこれに参加している。なお、我が国は、1952年に準加盟国メンバー、国連加盟に先立つ1954年に加盟国となった。

### 3. 活動目的及び活動内容

#### (1) 活動目的

アジア太平洋地域の経済社会開発に係る地域協力の促進が基本的使命であり、付託事項にある4つの主要な機能は以下の通り。

- ① 地域協力の推進
- ② 研究調査の実施・支援
- ③ 情報の収集・照合・普及
- ④ 技術援助の供与

#### (2) 活動内容

##### ① 会議を通じての活動

総会、各委員会等の諸会議を通じ、経済・社会開発の諸側面につき域内政策決定者の理解を深めるとともに、事務局の活動の方向付けを行う。

##### ② 事務局のプロジェクトによる活動

- ・ 調査・研究
- ・ 加盟諸国への諮問サービス（技術指導、開発計画の立案、指導等）
- ・ 地域協力の方途の具体化

各分野でさまざまな地域協力のための具体化計画を立案し、資料を提供する等により、その実現を推進する。

##### ③ 特別地域協力プロジェクト

上記の活動のほか、傘下に半独立的な運営機能を持ち、特定の関心国が任意に

参加し、実施するものとして、「アジア・太平洋湿潤熱帯地域粗粒穀物・豆類・根菜類調査開発センター（CGPRTセンター）」、「アジア太平洋技術移転センター（APCTT）」、「地域農業機械ネットワーク（RNAM）」、「アジア太平洋統計研修所（SIAP）」（所在地は東京）等がある。

#### 4. 我が国の協力

##### (1) 資金的協力

我が国は日本エスカップ協力基金（JECF）等を通じ、ESCAPのほぼ全活動分野に支援をしている。因みに、1998年のJECF拠出金は154.6万ドル、この他、JICA及びアジア太平洋統計研修所等を通じた専門家の派遣、研修員の受け入れ等、資金、技術両面にわたる協力を実施、その総額は490.6万ドルに上っている。この拠出額は、特別予算（事業及び委員会の運営経費）の約30%、各国拠出金の約47.6%（1,030.3万ドルの中、日本490.6万ドル）を占め、最大である。

##### (2) 日本での会合開催

我が国は、従来より、総会を含むESCAPの諸会合を我が国に招致してきており、1984年4月にはESCAP第40回総会を東京に招致（5回目）した他、近年では、97年2月に千歳市で「地域経済委員会調整グループ会合」を、本年1月に新潟で「北東アジア環境協力／排出源モニタリング及び排出総量算定に関する専門家会合」を、2月に神戸で「第5回北東アジア環境協力高級事務レベル会合」を、98年に東京で「第3回気象衛星応用・自然災害監視ワーキンググループ」を開催した。

また、2000年秋には、「第4回アジア太平洋地域環境大臣会議」を北九州市において開催する予定である

#### 5. 事務局

(1) 事務局長 アドリアヌス・モイ（インドネシア）（1995年4月就任）

(2) 事務局次長 水田加代子（JICA出身）（1997年10月就任）

(3) 職員数

① 全 体 536名

幹部職員 9名

専門職員 138名

一般職員 389名

（このほかプロジェクト関連のエキストラ予算で雇われているスタッフ32名）

② 邦人職員

専門職員 15名

（このほかJICA派遣の専門家も含め5名の技術専門家がESCAP活動に参画している）

## デリー宣言（仮訳）

E S C A P 加盟国及び準加盟国は、

1999年11月18日から20日にかけてニューデリーにおいて開催されたアジア太平洋地域における持続的開発のための宇宙応用に関する第2回大臣級会合を召集し、

1994年に北京において開催された第1回大臣級会合がアジア太平洋地域における宇宙科学技術の開発及び応用の促進に重要なマイルストーンであったことを回想し、

第1回大臣級会合において立ち上げられた「アジア太平洋地域における持続可能な発展のための地域宇宙応用プログラム（R E S A P）」及びその履行は、各国における能力構築に有意義な効果を与え、地域における能力を向上させ、アジア太平洋地域の地位を宇宙技術開発及び応用における急速に発展しつつある地域の一つにまで高めたことを認識し、

人類の利益のための宇宙技術の応用及び利用に関する、種々の国連及びその他のフォーラムにより採択された様々な決定、勧告及び決議、そして特に以下に示す決議及び勧告により導かれ、

- (a) 北京宣言及び第1回大臣級会合の勧告を承認した、アジア太平洋における環境及び持続的開発のための宇宙応用にかかる地域的協力に関する、1995年5月1日付けE S C A P 決議51／11；
- (b) 宇宙技術及びその応用による利益の増進、及び、持続的経済成長と開発に資する宇宙活動の秩序ある発展の必要性を強調した、宇宙空間の平和利用における国際協力に関する、1996年12月13日付け国連総会決議51／123；
- (c) 特にリモートセンシング、宇宙情報システム及び環境監視、天然資源開発及び災害軽減のための宇宙技術応用の開発促進における、地域間の努力を継続するための、1998年10月にバンコクで開催された環境天然資源開発委員会第1回セッション勧告；
- (d) 開発途上国間での取決めにおける技術協力の下での、各国の能力開発、技術支援、情報交換及び奨励活動を通じて、途上国が宇宙利用によって十分な利益を得ることができるようR E S A Pの履行をより効果的に行い、R E S A Pによる活動を継続することについての、1999年4月にバンコクにて開催されたE S C A P 第55回総会勧告；
- (e) 重要な地球規模のイベントによる効果を地域に還元し、また新千年紀において宇宙技術応用による利益を地域にもたらすための、1999年7月にウィーンにおいて開催されたU N I S P A C E IIIの勧告

急速な技術の進歩により、プライオリティの高い分野における実用的な応用に不可欠な手段となるであろう、地球観測及び宇宙情報を利用した政策決定システムを形成する宇宙・情報技術の統合された利用が促進されつつあることを言及し、

さらに、衛星通信及び放送システムが、光ファイバとともに、マルチメディア技術やその他のサービスを提供し、遠隔教育、遠隔医療及び緊急援助のような応用を通じて人のつながりを強化し、人材開発及び貧困緩和に貢献しつつあることを言及し、

地球観測、測位・航行及び衛星通信のための宇宙科学研究及び技術は急速に進歩しており、これらの技術応用の新しい分野が継続的に出現していることを認識し、

宇宙技術の開発だけでなくその応用の拡大において、融合された宇宙技術及びかつてないほど重要となっている情報技術の役割を考慮し、

宇宙活動における“地域化”や“規模の経済をもたらす大きな機会”への関心の高まりにより、宇宙技術開発ミッション及び統合的に運用される宇宙応用サービスに関心のある国家間の真の地域パートナーシップを調整する、より大きな必要性が醸成されることを理解し、

ここに E S C A P 加盟国及び準加盟国は以下のことを確約する。

1. 環境及び天然資源管理、食糧安全保障、能力開発、人材開発及び教育、貧困緩和、天気予報、自然災害軽減、健康管理及び衛生、そして持続可能な開発計画における、宇宙技術及びその応用の重要な役割を強調し、
2. 学術交流及び人材開発を促進するためのメカニズム等、技術研究及び開発計画を効果的に履行するために、実用的かつ実行可能な方法を採用することが不可欠であることに合意し、
3. 地域の国々がより公平な利益を享受するため、宇宙技術分野の協力を促進する適切な地域協力メカニズムを検討、規定する緊急の必要性について合意し、
4. 生活水準向上のため、宇宙技術応用がアジア太平洋地域の直面する多くの問題を解決する手段となりうる潜在性について記述する「スペースビジョン 21：アジア太平洋地域における宇宙技術の開発及び応用についての将来ビジョン」に描かれた、地域協力を目指した 21 世紀のビジョンを共有し、
5. R E S A P フェーズ I を通じて達成された成果をさらに高めるために計画された、

新千年紀のための、持続可能な開発のための宇宙応用の地域協力をさらに発展させるための「アジア太平洋地域における持続可能な開発のための宇宙技術応用における戦略及び行動計画」の全ての戦略を採択、行動計画を承認し、

6. 環境及び天然資源管理、食糧安全保障、能力開発、人材開発及び教育、貧困緩和、天気予報、天然資源開発、災害軽減、衛生、そして生活水準を向上させるための持続可能な開発計画の立案についての精力的な協力において、地域の人的及び資金的資源を最大限に活用するため、行動指向で成果達成を目的としたプログラムに重点をおいたR E S A P フェーズⅡの立ち上げを宣言し、
7. 二国間及び多国間のドナー、また国際機関に対して、R E S A P フェーズⅡの履行をサポートするよう促し、
8. R E S A P フェーズⅡに積極的に参加するよう自らをコミットし、
9. R E S A P フェーズⅡの進捗状況、及び、今回の会合において採択された戦略及び行動計画の結果をレビューするため、地域において機が熟した将来の適切な時期に、第3回大臣級会合を開催することを、E S C A P 事務局に要請する。